



年 度 当 初					評 価 結 果 (10)月		
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
1. 子どもが主役となる授業づくりと確かな学力の定着  【数値目標】 「授業が楽しい、よくわかる」100%	(教務) (1)個別の年間指導計画を指導と評価・改善に生かす。	(1)単元(小中高)や活動(幼)のねらいに対して観点別の評価だけではなく、指導の振り返りや「つまずきの記録」を記述式で記載していくことが定着しつつある。また、新指導要領対応の新しい形式に作り替えたり、研究や通知表等と連携して活用したりすることで指導に活かす資料として機能しつつある。しかし、作成に時間がかかりがちであったり内容にばらつきや偏りがあったりすることが課題である。	(1)記述欄の内容のばらつきや偏りをなくし、個別の年間指導計画を指導、評価、改善に活用し、PDCAサイクルを定着させ、授業に活かしている。	(1)職員会や校内掲示板等を通し、個別の年間指導計画の運用や記載の仕方について説明したり、記入例を提示したりすることで共通理解をはかる。 (1)記載状況を定期的に確認し、指導に生かすために学期末のまとめ記載ではなく、章や単元の区切りごとの記載を促す。 (1)個別の年間指導計画について、新指導要領対応の新しい形式を作成する。			
	(研究) (1)聴覚障がい教育の専門性の向上を図る。	(1)聴覚障がいのある幼児児童生徒それぞれの個に応じた指導を行うことが求められており、聴覚障がいに関する職員研修や一人1授業、参観ウィークなどを行い、授業力の向上に努めている。	(1)聴覚障がい教育に関する基本的な考え方や手法について教職員で共通理解ができています。 (1)教職員の授業力について振り返り、教師の授業力が向上している。	・職員研修及び学部研究会で活発に話し合いをする。 ・一人一授業を推進したり、参観ウィークで相互に評価したりする。 ・鳥聾スタンダードで自己チェックをして、意識を高める。			
	(研究) (2)幼児児童生徒一人一人の実態やニーズを総合的・多面的にとらえ、一貫性と丸性のある指導と支援をAPDCAサイクルで行う。	(2)聴覚活用や認知特性などの実態は多様であり、そこに起因するコミュニケーションや言語獲得・拡充の困難さがあり、また基礎学力の定着にも課題を生じている。	(2)遊びや教科学習を通して伝え合う力を育てるための指導・支援方法を工夫している。 (2)幼児・児童の言語概念や思考力を育成し、的確な意思の相互伝達が行われている。	・子どもが主役となる授業が、どのような授業か考え、伝え合う力をつけるために、どのような力が必要か各学部ごとに話し合っている。 ・一人一授業で指導案を検討し、発問や教材・教具の工夫など指導や支援方法を考える。 ・学部の実態や教科の特性に応じ、伝え合う力を育てるために授業づくりや活動の工夫について考える。			
2. 友だちやまわりの人に進んでかかわり、仲間としてつながろうとする態度の育成  【数値目標】 「自分にはよいところがある」80% 「友だちのよいところをみつけている」80%	(自立活動部) (1)自立活動の指導を円滑かつ効果的に行うことができるよう、教育環境や教材教具、年間指導計画の整備に努めるとともに、専門性を高めるための職員研修を行う。	(1)発音、言語、障がい理解等に関する職員研修や勉強会を行っている。  (1)自立活動の指導に関わる教材教具の整理に努めているが、データ教材の整理が不十分である。  (1)自立活動指導内容を一覧にした自立活動指導段階表や、教材や題材を一覧にした自立活動指導プログラムを作成しており、今後も適宜見直し、修正を行っていく予定である。	(1)職員一人一人が、自立活動(聴覚障がい)に関わる専門性を高め、学校全体で教材、教具を共有、活用し、教育活動全体を通じて、自立活動を踏まえた指導にあたる。	(1)自立活動の専門性を高めるための全体研修会を年2回、言語もしくは発音に関する内容を取り扱う自立活動勉強会を年3回行う。 (1)学部を越えて、教材教具を共有できるように、教材教具と管理場所の一覧表を掲示する。 (1)使いやすいデータ教材の管理方法について、各学部の意見を集約しながら検討し、試行していく。 (1)自立活動段階表や自立活動指導プログラムの活用状況について意見をまとめ、必要に応じて見直し、修正を行う。			
	(生活安全部) (1)児童会・生徒会において、児童生徒が計画に基づいて見通しを持って活動していけるように指導・支援する。 (2)幼児児童生徒の社会性を育てるため、全校の縦割りグループの活動を充実させる。	(1)児童会・生徒会役員になった児童生徒は、その責任を果たそうとしている。話し合いにおける活発な意見交換や見通しを持って活動を進めていくこと、また個々の意見を取り入れてより良いものにまとめていくことについてはまだ教職員の支援が必要である。 (2)全校での縦割りグループの活動を実践していることから昼休憩に体育館で小中高等部の児童生徒と一緒に遊ぶ姿が見られる。教師の支援により、中高等部の生徒が企画して、全校幼児児童生徒の縦割り小グループのレクリエーションを進めることができる。	(1)児童生徒が自ら計画を立て、児童会・生徒会活動に主体的に取り組む。学校生活の充実と向上のために、児童・生徒会長や役員を中心に相談しながら協力して活動を進める。 (2)高年齢の生徒は、全員が楽しく活動できるためのルールや役割を自分たちで工夫し、グループでの話し合いや活動をリードする。低年齢の幼児児童生徒は、異年齢の友達と一緒に活動する楽しさを感じながら、高年齢の生徒をモデルとして友達と関わる力を高めていく。	(1)児童会・生徒会の活動の見通しが持てるよう、年間計画の作成について助言する。役員の児童・生徒が話し合いを行うときは、話し合いの進め方に関する助言を行ったり、具体例を提示したりすることで生徒が選択や決断を下すことができるよう支援を行う。 (2)毎月1回全校の縦割りグループで活動する「いきいきタイム」を設定し、できるだけ生徒の力で企画、進行できるよう最低限の助言を行う。毎月の活動を続けるとともに、全校レクリエーションなどの行事でも縦割りグループを活かした内容を取り入れ、異年齢交流を充実させる。学期ごとにアンケートを取り、活動の内容や方法を振り返りながら取り組みの改善を図る。			

年 度 当 初					評 価 結 果 (10)月		
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
3. 心と体を鍛え、健康増進・体力向上に努める態度の育成  【数値目標】 「自分のめあてをきめて、からだづくりをしている」 80%	(生活安全部) (1)学校保健計画、学校安全計画、学校給食計画、学校給食計画を基に、心身の健康、交通事故や災害・事件からの安全確保、健康的な食生活について理解を深め、健康で安全な生活習慣が身につくように日常的に幼児児童生徒の実態に応じた指導を行う。	(1)学校保健計画、学校安全計画、学校給食計画を3本の柱として、心身の健康、交通事故や災害・事件からの安全確保、健康的な食生活について様々な行動を計画し、生活安全部の職員、学級担任を中心に指導を行っている。	(1)心身の健康、交通や災害・事件からの安全確保、健康的な食生活について理解を深め、健康で安全な生活習慣が身につくように日常的かつ継続的に指導に取り組み、実践力を高める。 (1)発達段階に応じて、自分の聞こえから生活の中での安全を守るための環境や対処方法を理解する。	(1)学校保健計画、学校安全計画、学校給食計画の中から本年度の重点取組項目を8項目決定し、事前の打ち合わせと事後のアンケートや部会による振り返りを通して、課題を明確にし、その後の取組に活かせるようにする。 (1)交通安全指導や災害時避難訓練の事前事後指導で、具体的な場面において、自分の聞こえと安全確保に必要な環境や対処方法について問いかけて助言する。			
4. 自立と社会参加をめざしたキャリア教育  【数値目標】 「将来のゆめがある」 100%	(総務・情報部) (1)学校内外の広報活動を推進し、本校教育の理解と啓発を図る。  (2)情報機器の適切な維持・管理に努めると共に、ICT教育を推進し、生徒及び教職員の、社会人として必要な情報リテラシー(情報活用能力)の習得・向上を図る。	(1)新型コロナウイルスの影響により、豊学校のセンター的機能の一環として、聴覚障がいや豊教育の理解と啓発を行う機会を持つことが難しい現状がある。  (2)1人1台端末環境・デジタルコンテンツの活用・プログラミング教育の充実をめざすGIGAスクール構想に対応するようなICT活用推進が国の政策として進められている。併せて、グローバルな視点とクリエイティブな能力を持つ人材育成のための情報教育の充実が各学校に求められている。	(1)ポスター掲示やお便りの配布、ICT等を駆使して、豊教育・聴覚障がい・手話などの情報を発信する機会を増やす。  (2)ICT教育に関する情報提供・研修設定(プログラミング教育のための支援やGIGAスクールに対応するためのコンテンツを用いた学習を進めるための方策等)を本校の実情に応じて行い、職員や子どもたちの知識・技能を高めることで授業の質の向上や業務や学習の効率化につなげる。また、本校情報発信ツールを用いて情報発信を行う。	(1)月ごとの手話紹介ポスターの作成と掲示、鳥ろうべりや龍文の作成などを行い、近隣の公民館や、幼児・児童・生徒の交流校、関係諸機関等に配布して、手話・聴覚障がいに関わる理解・啓発を進める。また、学校HPや「鳥豊チャンネル」等のWEBやオンデマンドも広く有効的に活用した情報発信も行う。  (2)外部機関(ICT支援員・GIGAスクール推進課・特別支援教育課等)との連携を図りながら、ICTを活用した教育の取り組みを職員と情報共有を行いつつ進める。また、家庭のICT環境の実態把握、職員対象のGIGAスクール関連コンテンツの研修会なども実施する。また、本校からの必要な情報発信を本校公式WebページやYouTubeチャンネルを用いて行う。			
	(進路) (1)キャリア教育や進路に関する情報を発信する。 (2)実態や発達段階に合わせて、社会人として必要な力をつけていけるようにする。	(1)各学部で取り組まれているキャリア教育の内容を他学部へ発信している。 (1)最新のキャリア教育の動向について情報を提供していく必要がある。 (2)卒業生の状況について知る機会が少ないため幼児・児童・生徒に還元して十分に活かすことが難しい。	(1)進路だよりを発行し、各学部のキャリア教育取組状況の共通理解を図る。 (1)大学や企業、関係機関が進路担当へ向けて発信する情報を適切な場面で提供したり、キャリアパスポートを活用することで児童・生徒の指導や支援を工夫・改善する。 (2)先輩の話を開く会や生徒向けの進路研修会の内容を指導や支援に活かす。	(1)進路だよりを発行し、各学部のキャリア教育の取り組みについて内外へ発信する。 (1)保護者が進路について気になっていることなどの意見を吸い上げ、必要な情報を個別に提供する。 (1)進路学習や実習でキャリアパスポートを活用し現在の課題や良い面などを保護者と共有することで本校の子どもたちの支援に生かす。 (2)高等部が実施する「先輩の話を開く会」や「進路研修会」の内容を教職員に周知する。			
5. 子どもと向き合う時間を充実するための業務改善	(1)個々の時間外業務の削減目標の年度目標の達成 (2)校務分掌の見直しと業務の削減及び環境整備	(1)年度当初や学校祭等の学校行事が実施される月には時間外業務45時間以上の勤務者が若干見られる。 (2)昨年度より各分掌や各学部で業務の見直しと削減を実施しているが、環境整備による業務効率化も進める必要がある。	(1)全職員の時間外業務年間360時間以内となる。  (2)会議の効率的な運営と精選、機能的な環境整備が進んでいる。	(1)職員朝会や終礼のあり方を検討・改善する。 (1)月ごとに全職員の時間外勤務の状況を確認し、業務調整等を行う。 (2)各部署での会議の効率化(1時間以内)を基本とした改善を進める。 (2)職員作業等により校内の環境整備を行う。			

評価基準 A：十分達成(100%) B：概ね達成(80%) C：変化の兆し(60%) D：まだ不十分(40%) E：目標・方策の見直し(30%以下)